
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第24号

2010/12/15配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 12/08～12/15までの更新情報 -----

●お知らせ

- 「カテゴリーアプローチによる化学物質の魚類における生物濃縮性予測手法に関する報告書」を公表いたしました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/qsar/category_approach.html

これにより、約30%の既存化学物質の生物濃縮性を評価することが可能となります。

-
- 「化学物質総合情報提供システム（CHRIP）の英語版パンフレットを掲載いたしました。どうぞご利用ください。

→http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/shiryo_index.html

-
- 「化学物質のリスク評価セミナー ―化学物質のこれからを知る―」の開催のお知らせ

→ http://www.jswe.or.jp/calendar/2010/1217_01.html#101025_01

12月17日に当センターと日本水環境学会の主催で、本セミナーを開催します。化審法と化管法の制度説明、PRTRデータのリスク評価への活用、化審法の届出情報を利用するリスク評価についての解説が行われる予定です。

ご登録及び詳細は、リンク先ホームページをご覧ください。

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2010/12/09】

- ・化審法データベース(J-CHECK) 情報追加・更新

→ <http://www.safe.nite.go.jp/jcheck/pages/jsp/index.jsp>

「化審法に基づく官報公示整理番号とCAS番号との照合に当たっての情報提供依頼」の結果報告(平成22年12月1日)の化審法番号とCAS番号の対応関係が反映された。

●官報情報

【2010/12/13】

- ・厚生労働省令「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働一四)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101213/20101213g00264/20101213g002640001f.html>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十条の規定に基づき、食品衛生法施行規則の一部が改正された。

【2010/12/13】

- ・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働四一七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20101213/20101213g00264/20101213g002640001f.html>

食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十一条第一項の規定に基づき、食品、添加物等の規格基準(昭和三十四年厚生省告示第三百七十号)が改正された。

●首相官邸

【2010/12/10】

- ・閣議決定:
 - (1)毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令(厚生労働省)
 - (2)毒物及び劇物取締法施行令の一部を改正する政令(同)

- ・首相官邸

→ <http://www.kantei.go.jp/jp/kakugi/2010/kakugi-2010121001.html>

12月10日に、標記2件について閣議決定がなされた。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2010/12/07】

・【Japanチャレンジプログラム】 スポンサー募集対象物質リストの情報を更新いたしました

・ 経済産業省

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/challenge/JCPindicator1012.pdf

平成22年12月1日時点のスポンサー募集対象物質リストが掲載された。

●厚生労働省

【2010/12/10】

・ 毒物及び劇物取締法施行規則の一部を改正する省令案に対するご意見の募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100260&Mode=0>

12月10日から1月11日まで、標記の意見募集が行われる。四アルキル鉛を含有する製剤のうち、自動車燃料用アンチノック剤の運搬に関するもの。

【2010/12/13】

・ 「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する意見・情報の募集について寄せられた御意見について

・ プロピリスルフロン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100125&Mode=2>

・ シエノピラフェン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100122&Mode=2>

・ パクロブトラゾール

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100124&Mode=2>

・ アゾキシストロビン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100121&Mode=2>

・ メトキシフェノジド

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100126&Mode=2>

・ シフルメトフェン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100123&Mode=2>

7月7日から8月5日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2010/12/13】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する意見・情報の募集結果について

・プロポキシカルバゾン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100159&Mode=2>

・ビフェントリン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100158&Mode=2>

・クロルフェナピル

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100157&Mode=2>

8月2日から8月31日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2010/12/13】

・「「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)」及び「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正(ピペリジン及びピロリジンの指定)に係る意見の募集について」に寄せられた御意見等について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100178&Mode=2>

8月24日から9月22日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2010/12/07】

・平成22年(2010年)食中毒発生事例(速報)

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/09hassei/xls/jirei_h22.xls

平成22年の食中毒発生事例の速報が掲載された。化学物質が原因とされるものが6例あった。

【2010/12/07】

・平成22年度第2回管理濃度等検討会

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000y1ad.html>

12月6日に開催された標記会合の資料が掲載された。議題は、

- (1) 第1回管理濃度等検討会の検討結果について
- (2) 1,4-ジクロロ-2-ブテンの局排性能要件について
- (3) ベンゾトリクロリドの管理濃度等について
- (4) 質量濃度変換係数(K値)について

など。

【2010/12/08】

・第5回石綿による疾病の認定基準に関する検討会資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000y8ov.html>

12月8日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、肺がんの認定要件について、など。

【2010/12/08】

・国内における輸入食品違反事例(平成22年度)

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/ihan/2010/xls/100610-2.xls>

指定外添加物の含有や成分規格不適合による違反事例が報告されている。

【2010/12/08】

・[平成22年 12月13日食安発1213 第1号]食品衛生法施行規則の一部を改正する省令及び食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について(アゾキシストロビン、クロルフェナピル、シエノピラフェン、シフルメトフェン、パクロブトラゾール、ビフェントリン、フルフェンピルエチル、プロピリスルフロン、プロポキシカルバゾン、メトキシフェノジド、ケトプロフェン、ホスホマイシン、ピペリジン及びピロリジン)

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/dl/101213-1.pdf>

12月13日に標記のお知らせが掲載された。概要は、10農薬について食品中の残留基準が設定されたこと、2農薬について使用基準及び成分規格が設定されたことなど。

【2010/12/08】

・食品、添加物等の規格基準 (昭和34年厚生省告示第370号)-抄-

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/591228-1.html>

食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の抄録が掲載され、食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度が更新された。

【2010/12/09】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催に

ついて

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000v60w.html>

12月24日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

【2010/12/10】

・第9回厚生科学審議会生活環境水道部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000ydqb.html>

12月21日に標記会合が開催される。議題は、

(1)厚生科学審議会生活環境水道部会について

(2)水道水質検査の信頼性確保に関する今後の取組について

(3)水質基準の見直し等について

(4)水道行政の最近の動向について

(5)建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則の改正について

など。

【2010/12/13】

・平成22年度規制影響分析書(RIA)

・毒物及び劇物指定令の改正(劇物の指定及び指定除外)

→ <http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/ria/22/d1/11.pdf>

・毒物及び劇物取締法施行令の改正

→ <http://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/ria/22/d1/11.pdf>

毒物及び劇物指定令の改正、毒物及び劇物取締法施行令の改正にあたり、規制影響分析が行われ、報告書が掲載された。

【2010/12/13】

・第50回労働政策審議会安全衛生分科会

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000ympk.html>

12月13日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。機械や化学物質による労働災害を一層減?させるため、リスクアセスメントの結果に応じた合理的な安全衛生対策を講じるために、「職場における自主的化学品管理の促進」ほか3項目について、実施すべき対策が検討された。

【2010/12/07】

・中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会(第16回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13214>

12月27日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)化学物質環境実態調査(平成21年度調査結果等)について
 - (2)化学物質の環境リスク初期評価(第9次とりまとめ)について
- など。

【2010/12/09】

・中央環境審議会大気環境部会自動車排出ガス総合対策小委員会「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について(中間報告)」案に対する意見の募集(パブリックコメント)について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13224>

平成22年12月9日から平成23年1月7日まで、標記の意見募集が行われる。本年度に目標期間を迎える自動車NOx・PM法に基づく総量削減基本方針の見直しについて、「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について」として取りまとめられた中間報告(案)に対して行われるもの。

【2010/12/10】

・水質汚濁に係る農薬登録保留基準の改正案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13233>

平成22年12月10日から平成23年1月11日まで、標記の意見募集が行われる。農薬取締法に基づく水質汚濁に係る農薬登録保留基準を新たに7農薬(アゾキシストロビン、ジクロシメット、シメコナゾール、フェノキサニル、フェントラザミド、ベンフレセート、メタミホップ)について設定するにあたり、行われるもの。

【2010/12/10】

・水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の改正案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13226>

平成22年12月10日から平成23年1月11日まで、標記の意見募集が行われる。農薬取締法に基づく水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準を新たに4農薬(オキサミル、シラフルオフエン、フルチアニル、ホラムスルフロン)について設定するにあたり、行われるもの。

【2010/12/10】

・中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会(第24回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13225>

12月24日に標記会合が開催される。議題は、

(1)水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について

(2)水質汚濁に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について

など。

【2010/12/13】

・米国有害物質規制法(TSCA)改正に向けた最新動向セミナーの開催について(お知らせ)

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13240>

・化学物質国際対応ネットワーク

→ <http://www.chemical-net.info/seminar20110113.html>

1月13日に標記セミナーが国連大学で開催される。参加費は無料で同時通訳が設けられる。米国環境保護庁(EPA)の担当官から、TSCA 改正に向けた最新動向や化学物質管理強化などについての紹介と、質疑応答が行われる。

●内閣府食品安全委員会

【2010/12/07】

・食品安全委員会化学物質・汚染物質専門調査会清涼飲料水部会(第9回)の開催について

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/kagaku_osen_seiryuu_anna19.html

12月16日に標記会合が開催される。議題は、清涼飲料水中の化学物質(ホ

ウ素、ニッケル、ウラン、硝酸性窒素・亜硝酸性窒素)の規格基準改正に係る食品健康影響評価について、など。

【2010/12/09】

・セデカマイシンに係る食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pcl_hisiryousedecamycin_221209.html

平成22年12月9日から平成23年1月7日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2010/12/09】

・「食品安全委員会(第359回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20101209sfc>

12月9日に開催された、標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

(2) 肥料・飼料等専門調査会における審議結果について
など。

【2010/12/10】

・「企画専門調査会(第36回)の開催案内」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/kikaku_annai36.html

12月16日に標記会合が開催される。議題は、

(1) 食品安全委員会が自ら食品健康影響評価を行う案件の検討・選定について

(2) 平成22年度食品安全委員会運営計画の実施状況の中間報告について
など。

【2010/12/10】

・「食品のリスクを考えるワークショップ(豊田市)― どう思う?食品添加物―」の開催案内を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/koukan/workshop_annai_toyota_230114.html

1月14日に愛知県豊田市において、標記ワークショップが開催される。食品添加物のリスク評価に関する情報提供の後に、参加者同士がグループ

に分かれ食品添加物の安全性についての疑問や意見を出し合い、整理することを通じ、双方向の意見交換が行われる。

【2010/12/10】

- ・「食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する意識等について」(平成22年8月実施)の結果(要約)を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/monitor/2208moni-kadaihoukoku-gaiyou.pdf>

8月6日から8月27日まで、食品安全モニター470名を対象にした「食品の安全性に関する意識等」のアンケート調査結果が掲載された。また、平成20年度に一般市民を対象に実施された「リスク認知の形成要因等に関するインターネット調査」の結果との比較も行われている。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2010/12/13】

- ・ Press Release: A new version of the OECD eChemPortal is now online

→ http://echa.europa.eu/news/pr/201012/pr_10_25_echemportal_20101207_en.asp

ECHAは、OECDの化学物質ポータルサイト(eChemPortal)が更新された事を公表した。

【2010/12/10】

- ・ News Alert: REACH-IT will be open between Christmas and New Year for CLP notifications

→ http://echa.europa.eu/news/na/201012/na_10_78_reachitopenings_20101210_en.asp

ECHAは、CLPの届出に対応するため、REACH-ITを年末12月30日19時まで、年始は1月3日終日を利用可能とすることを発表した。

【2010/12/07】

- ・ News Alert: RAC adopts two opinions

→ http://echa.europa.eu/news/na/201012/na_10_79_rac14_20101213_en.asp

ECHAのリスクアセスメント専門委員会(RAC)は、分類表示の調和化提案に関する意見を2物質(HBCDD(hexabromocyclododecane)およびLeucomalachite green)について採択した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2010/12/09】

・メルマガ29号をバックナンバーに掲載しました。

・30号

→ http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn30.html

・30号(付録)

→ http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn30_furoku.html

今号ではアーティクルマネージメント推進協議会(JAMP)からMSDSplusについての説明の他、台湾の化学物質規制などについて解説されている。

●EICネット

【2010/12/10】

・EU、REACH規則に基づく化学物質登録の第一弾が終了

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24362&oversea=1>

欧州委員会は、欧州連合全域で生産され利用されている化学物質と有害な化学物質の大部分が、欧州化学品庁(ECHA)に登録されたことを公表した。これは、REACH規則により11月30日に設定されていた登録期限に伴うもの。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして

配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまで

お問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム